

吸収合併に係る事前開示資料

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2022 年 12 月 16 日

オカモト株式会社

2022年12月16日

吸収合併に係る事前開示事項

東京都文京区本郷3丁目27番12号
オカモト株式会社
代表取締役 岡本邦彦

オカモト株式会社（以下、「当社」といいます。）は、2022年12月16日付で世界長ユニオン株式会社（以下、「世界長ユニオン」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、世界長ユニオンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
完全親子間会社の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
5. 計算書類等に関する事項
【吸収合併存続会社】（会社法施行規則第191条第5号）
 - （1）最終事業年度に係る計算書類等の内容
吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。
 - （2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書

類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】(会社法施行規則第 191 条第 3 号)

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 (計算書類) のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

(自己株式の取得)

吸収合併存続会社は、2022 年 3 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり自己株式を取得いたしました。

- ① 自己株式の取得の理由

株主還元の強化及び資本効率向上のため

- ② 取得に係る事項の内容

ア. 取得対象株式の種類 普通株式

イ. 取得した株式の総数 328,700 株

ウ. 株式の取得価額の総額 1,492,016,000 円

エ. 取得期間 2022 年 4 月 1 日～2022 年 12 月 16 日

オ. 取得方法 取引一任契約に基づく立会内市場買付けおよび東京証券取引所の自己株式立会外買付け (ToSTNeT- 3) による買付け

(自己株式の消却)

吸収合併存続会社は、2022 年 5 月 13 日開催の取締役会において、会社法 178 条に基づく己株式の消却について決議し、下記のとおり自己株式を消却いたしました。

- ① 消却した株式の種類 当社普通株式

- ② 消却した株式の数 500,000 株

(発行済株式総数に対する割合 2.61%)

- ③ 消却日 2022 年 5 月 31 日

(ご参考)

消却後の吸収合併存続会社の発行済株式総数は、18,599,367 株となります。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予想されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあるものと判断しております。

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

合併契約書

オカモト株式会社（以下「甲」という）と、世界長ユニオン株式会社（以下「乙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

第 2 条（合併に際して発行する株式）

甲は、乙が甲の完全子会社であることに鑑み、合併に際して株式を発行しないものとする。

第 3 条（増加すべき資本金及び準備金等）

甲が合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、0円とする。

第 4 条（合併承認決議等）

甲においては簡易合併に該当し、乙においては略式合併に該当するため、それぞれの株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第 5 条（効力発生日）

その効力発生日は、2023年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由によりやむを得ない場合は、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第 6 条（合併財産の引継）

- 1 乙は、2022年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日に甲に引継ぐ。
- 2 乙は、2022年11月30日から合併期日前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第 7 条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併期日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第 8 条（解除）

甲及び乙は、本合併契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変、甲又は乙の著しい財政状態や経営成績の悪化などによって合併の実行が困難となった場合、協議の上、合併条件の

別紙 1

変更又は本合併契約を解除することができる。

第 9 条（協議事項）

本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

第 10 条（適用法と管轄）

本合併契約書に関する解釈及び紛争に対しては日本法を適用法とし、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

2022 年 12 月 16 日

甲：東京都文京区本郷 3 丁目 2 7 番 1 2 号
オカモト株式会社
代表取締役 岡本邦彦

乙：東京都文京区本郷 3 丁目 2 7 番 1 2 号
世界長ユニオン株式会社
代表取締役 万城目賢二

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

世界長ユニオン 株式会社

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,102,008	流動負債	744,850
現金及び預金	474,431	支払手形	6,213
受取手形	2,153	買掛金	604,731
電子記録債権	36,684	未払金	26,831
売掛金	280,951	未払費用	66,449
製品UR	71,252	預り金	9,446
商品SEC	138,533	前受金	882
原材料	22,721	賞与引当金	25,320
買入部品	37,685	未払消費税	3,350
仕掛品	6,552	未払法人税等	1,624
貯蔵品	3,910	未払事業税等	0
前払費用	15,880	短期リース債務	0
前払代金	10,397		
未収入金	1,274	固定負債	51,769
仮払金	1,207	長期未払金	6,809
未収消費税	0	長期預り金	700
短期貸倒引当金	△ 1,629	退職給付引当金	44,259
		長期リース債務	0
固定資産	26,030	負債合計	796,620
有形固定資産	21,301		
建物付属設備	17,285		
機械装置	98,579		
車両運搬具	1,025		
工具器具備品	107,766		
建設仮勘定	0		
リース資産	4,000		
土地	3,000		
減価償却累計額	△ 210,354		
無形固定資産	680		
電話加入権	680		
投資等	4,048		
投資有価証券	180		
出資金	50		
長期差入保証金	50		
保証金	100		
敷金	3,668		
破産更正債権	5,326		
長期貸倒引当金	△ 5,326		
資産合計	1,128,038	純資産の部	
		資本金	98,000
		資本剰余金	245,991
		その他資本剰余金	245,991
		利益剰余金	△ 12,573
		利益準備金	24,500
		その他利益剰余金	△ 37,073
		別途積立金	450,000
		繰越利益剰余金	△ 490,002
		機械装置圧縮積立	2,929
		(当期利益金額)	△ 178,119
		純資産合計	331,418
		負債及び純資産合計	1,128,038

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

世界長ユニオン 株式会社

単位:千円

科 目	金 額	
売 上 高		1,884,049
商製品売上高	1,884,049	
売 上 原 価		1,407,116
売上総利益金額		476,932
販売費及び一般管理費		670,073
販売直接費	218,331	
人件費	313,406	
一般経費	138,334	
営 業 損 失		-193,140
営業外収益		24,454
受取利息	0	
外為差益	0	
雑収入	24,454	
営業外費用		7,965
支払利息	19	
手形売却損	12	
売上割引	9	
外為差損	7,923	
雑損失	0	
経常利益金額		-176,651
特別利益		156
貸倒引当金戻入益	156	
特別損失		0
固定資産除却損	0	
税引前当期利益金額		-176,494
法人税、住民税及び事業税	1,625	1,625
法人税等調整額	0	0
当期純利益金額		-178,119

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

世界長ユニオン 株式会社

単位:千円

項目	資本金	資本剰余金		利益剰余金				純資産合計
		その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計	
2021年4月1日残高(円)	98,000	245,991	24,500	450,000	4,099	△313,052	165,546	509,537
当期変動額								
剰余金の配当						0	0	0
剰余金の配当(中間)						0	0	0
当期純利益						△178,119	△178,119	△178,119
固定資産圧縮積立金の積立							0	0
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,169	1,169	0	0
当期変動額合計(円)	0	0	0	0	△1,169	△176,949	△178,119	△178,119
2021年3月31日残高(円)	98,000	245,991	24,500	450,000	2,929	△490,002	△12,573	331,418

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、過去の実績に基づき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【株主資本等変動計算に関する注記】

1. 発行済株式数

120,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

以上

監査報告書

私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2022年4月28日
世界長ユニオン株式会社
監査役 谷口雄二